

新地方公会計制度に基づく

平成 25 年度連結財務諸表を公表します



朝倉市の平成 25 年度決算について広報あさくら 11 月 1 日号でお知らせしましたが、貸借対照表や行政コスト計算書など、さらに詳しい市の財政状況をお知らせします。

●市の全体的な資産や負債が分かります

朝倉市の決算については、平成 20 年度から総務省方式改定モデルを取り入れ、平成 26 年 3 月 31 日を基準として財務諸表を作成しています。

市の「普通会計」に加え、国民健康保険事業や

下水道事業などすべての特別会計を加え作成しています。また水道事業などの公営企業会計、(財)あまぎ水の文化村や(株)ガマダスなどの第 3 セクター、さらに甘木朝倉広域市町村圏事務組合など市が加入している一部組合のうちバランスシートを作成している組合を加えて、市の全体的な資産や負債が見えるようになっています。

※詳しくは、市総務財政課 (☎ 22-1111、内線 61-318) へ。

① 貸借対照表 (バランスシート)

●貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点で市がどのような資産を持ち、その資産を取得するためにどのように資金を調達したかが分かるようにまとめたものです。

表の左側「借方」が資産、右側「貸方」が負債と純資産からなっています。「負債」と「純資産」は「資産」を取得するために使ったお金の内訳です。

●貸借対照表からわかること

これまでに 1531 億円の資産を形成しています。この資産は、将来世代の負担 (負債) が 505 億円、過去の世代での負担 (純資産) が 1026 億円により取得されています。



借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)		
【資産の部】		【負債の部】		
1. 公共資産		1. 固定負債		
①有形固定資産 1305 億 1097 万円	学校、市役所 庁舎、道路、 橋など	①地方債 411 億 6689 万円	借入金 (市債) など、次世代 が将来返済す る必要がある 債務	
②無形固定資産 5 億 6169 万円				
③売却可能資産 1 億 48 万円				
公共資産合計 1311 億 7314 万円	固定負債合計 458 億 6705 万円			
2. 投資など		2. 流動負債		
①投資および出資金 2 億 8195 万円	基金、積立金、 有価証券、出 資金など	①翌年度償還予定地方債 31 億 1845 万円		負債は 約 505 億円
②貸付金 4 億 3228 万円				
③基金等 97 億 4282 万円				
④長期延滞債権等 16 億 9923 万円				
投資など合計 121 億 5628 万円		流動負債合計 46 億 4963 万円		
3. 流動資産		負債合計 505 億 1668 万円		
①現金預金等 94 億 1215 万円	税金などの未 収金や、現金・ 預金など	【純資産の部】	現世代がすでに 負担済みで、次世 代へ引き継ぐ資産	
②未収金等 3 億 9899 万円		純資産合計 1026 億 2388 万円		
流動資産合計 98 億 1114 万円		純資産は 約 1026 億円		
資産合計 1531 億 4056 万円	資産は 約 1531 億円	1531 億 4056 万円		
		負債・純資産合計		

② 行政コスト計算書

●行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、市は損益を見ることが目的ではなく、資産形成につながらない部分での行政サービスのコスト計算に重点がおかれています。

●行政コスト計算書から分かること

扶助費や補助金で構成される移転支出的なコストが65億と最も高く、減価償却等で構成される物にかかるコストが20億、次いで人件費や退職手当引当繰入金で構成される人にかかるコストが11億となっています。

【経常行政コスト】

①人にかかるコスト	50億 9067万円 (人件費、退職手当引当金等)
②物にかかるコスト	91億 586万円 (物件費、維持補修費、減価償却費)
③移転支出的なコスト	293億 8521万円 (補助金、社会保障給付など)
④その他のコスト	13億 8803万円 (地方債の利子、その他行政コストなど)
経常行政コスト合計	449億 6977万円

【経常収益】

①使用料・手数料	4億 5805万円	行政サービスの利用で市民の皆さんが負担する使用料・手数料など
②分担金・負担金・寄附金	89億 7814万円	
③保険料等	29億 874万円	
④事業収益	3億 9580万円	
⑤その他特定行政サービス収入	1億 1526万円	
経常収益合計	128億 5599万円	

(差引) 純経常行政コスト 321億 1378万円

③ 純資産変動計算書

●純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかを表しています。

●純資産変動計算書から分かること

経常的な行政活動で不足した額(行政コスト計算書での収支額)を純資産から補てんし、地方税・地方交付税の一般財源収入が166億円、国・県からの補助金等180億円を加え、差引1026億円の純資産となっていることがわかります。

期首純資産残高	1035億 7341万円 (平成24年度末残高)
純経常行政コスト	△ 321億 1378万円 (行政コスト計算書で算出した収入と支出の差)
一般財源	166億 4156万円 (地方税、地方交付税など)
補助金等受入	180億 2710万円 (国・県補助金など)
臨時損益	△ 14億 3503万円 (災害復旧事業費など)
その他	△ 20億 6938万円
期末純資産残高	1026億 2388万円 (平成25年度末残高)

④ 資金収支計算書

●資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加や減少を表しています。

●資金収支計算書から分かること

経常的収支の51億円から公共資産整備収支の固定資産取得などの8億円と、地方債の償還・新規借入の差額の47億円を差引いた結果、資金が4億円減少しました。

①経常的収支	50億 9066万円	経常的に行われるサービスの資金収支。黒字額が小さくなると財政が硬化していることになる
②公共資産整備収支	△ 8億 1576万円	(固定資産の購入や売却に係る資金収支)
③投資・財務的収支	△ 46億 8567万円	(投資および出資金、貸付金、基金、地方債償還に係る資金収支)

当期収支	△ 4億 1077万円 (平成25年度中の現金の増減額)
期首資金残高	32億 9659万円 (平成24年度末の資金残高)
期末資金残高	28億 8582万円 (平成25年度末の資金残高)

〈基礎的財政収支〉	収入総額	575億 5849万円	借金による収入と、借金の返済に充てた支出を除いた収支。この収支が均衡していれば毎年の政策的な経費が税収など毎年の収入でまかなわれていることになる
	△支出総額	579億 6926万円	
	△地方債発行額	42億 6443万円	
	地方債元利償還金	40億 3万円	
	財政調整基金等増減額	4億 1816万円	
基礎的財政収支	△ 2億 5701万円		